

2026 年の周年記念企業、 三重県2098社 「100 周年」は 37 社

戦後復興と重なる昭和 21 年創業の「80 周年」に
有力企業が多く名を連ねる

三重県「周年記念企業」調査(2026 年)



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/12/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年に周年を迎える三重県内企業は 2098 社あることが判明した。「20 周年」企業が最多となり、「100 周年」企業は 37 社だった。周年記念を迎える各社では、取引先を招いての記念式典やイベント開催など周年施策を通じ、さらなる成長を目指す。

帝国データバンク四日市支店は、創業・設立から節目を迎える企業（個人経営・特殊法人・団体等含む）を「周年企業」として、10 年刻み（200 周年超は 50 年刻み）で抽出し、分析を行った。なお、同様の調査は今回で 16 回目。

[注 1] 2025 年 11 月時点における帝国データバンクが保有する企業概要ファイル（COSMOS2、約 150 万社収録）、および企業信用調査報告書（CCR、約 200 万社収録）、外部情報などを基に集計

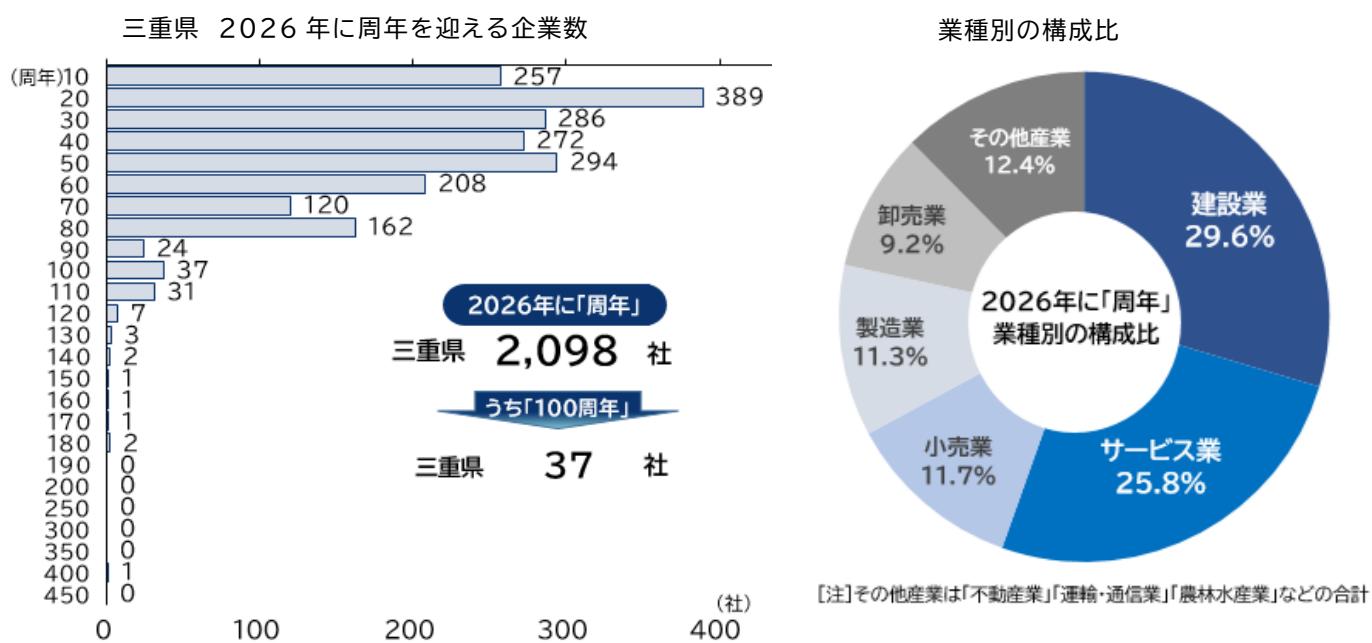
[注 2] オーナー企業とは、代表者（社長）の持ち株比率が 51% 以上の企業を指す

2026 年の周年企業は 2098 社 100 周年は 37 社

2026 年(令和 8 年)に 10 年刻みで節目となる周年を迎える企業は、2025 年 11 月時点で三重県に 2,098 社あることが判明した。このうち、2006 年(平成 18 年)に創業し「20 周年」を迎える企業が 389 社で最多となり、創業から半世紀となる「50 周年」企業は 294 社、「100 周年」企業は 37 社あった。今回の周年企業の中で最も歴史が長いのは、「400 周年」を迎える村田紙店(津市、紙類文具類卸)であった。ほかには、「180 周年」の宮崎本店(四日市市、酒類製造)、「170 周年」の下津醤油(津市、醤油製造)、「140 周年」の九鬼産業(四日市市、ごま油製造)、「130 周年」に井村屋(津市、食品製造)などがある。

業種別では、建設業が 621 社で全体の 29.6% を占めトップ。次いでサービス業が 542 社で 25.8% で続き、この 2 業種で周年企業の半数超を占めた。また、周年別に最も割合の高い業種を見ると、「10 周年」はサービス業(41.6%)、「50 周年」は建設業(36.1%)、「100 周年」は小売業(40.5%)となり、時代ごとの産業構造を反映した結果となった。

2026 年に周年を迎える企業数と業種別の構成比



主な周年記念企業

戦後復興時に創業した「80 周年」に有力企業が名を連ねる

2026 年に周年を迎える企業は下表の通り。特に、1946 年(昭和 21 年)に創業した「80 周年」を迎える企業が 162 社にのぼった。

昭和 21 年は終戦の翌年にあたり、日本全体が戦後復興の途上にあった。三重県は名古屋に近く、戦時中は軍需工場や輸送拠点が集中し、特に四日市市は石油化学工業や港湾施設の集積地であったため、戦争末期には空襲による爆撃で工場や倉庫が破壊され、産業基盤が大きく損なわれた。

結果、産業やインフラは壊滅的な打撃を受け、鉄鋼・機械・建設など基幹産業の再建が急務となり、その復興需要を担う企業が多数創業した。さらに、戦時中の軍需中心の産業構造が民需へと転換され、新しい企業が生まれる契機となったことに加えて、前年に GHQ(連合国軍総司令部)によって実施された財閥解体により、大企業の支配力が弱まり、中小企業の新規創業が促進されたことも重要な要因と考える。

こうした背景から、昭和 21 年は三重県における戦後経済の再出発の年であり、地域産業の多様化と中小企業の台頭を象徴する時期となった。この「80 周年」には、上場の太陽化学(四日市市)をはじめ、扇港電機(四日市市)、大津屋(四日市市)、TANIX(四日市市)、マルヤス(津市)、ミエライス(津市)など有力企業が多い。

なお、地方自治体ながら「三重県」は、1876 年(明治 9 年)4 月 18 日に度会県が統合され、現在の県域が確定し「誕生」した。これにより来年は「150 周年」を迎える。

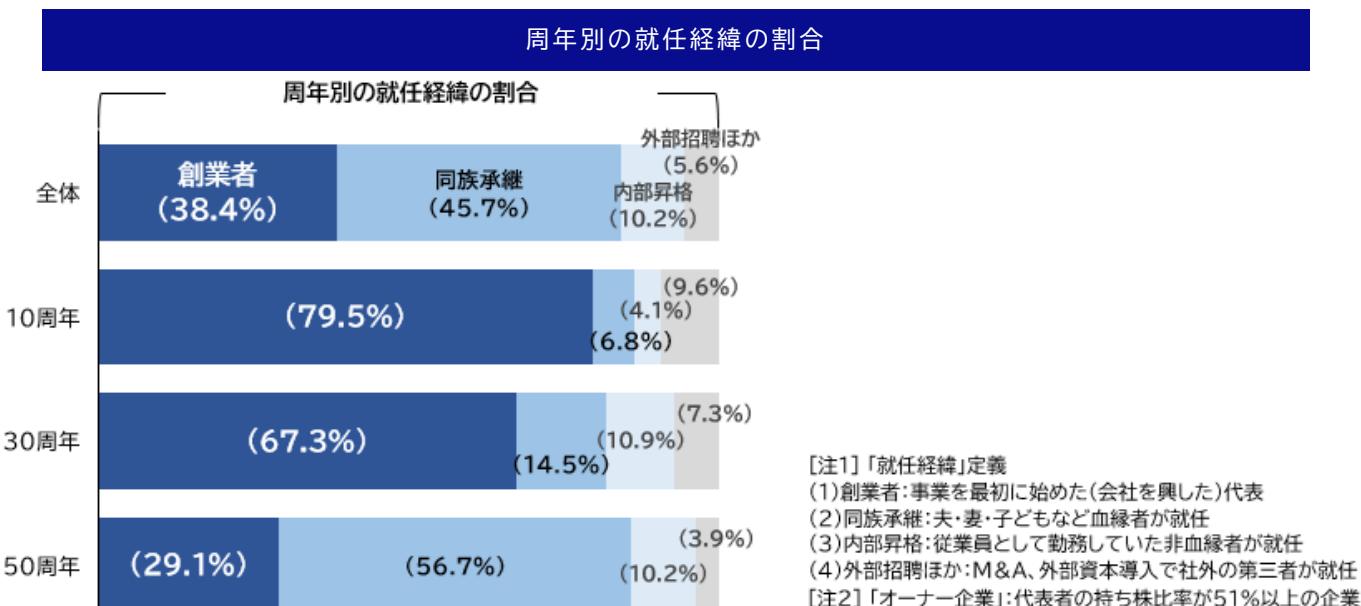
2026年に周年を迎える主な三重県内企業

	創業年	商号	本社	事業内容
400周年	1626年 寛永3年	株式会社 村田紙店	津市	和紙、用紙のほか文具・事務用品の卸
180周年	1846年 弘化3年	株式会社 宮崎本店	四日市市	「キンミヤ、宮の雪」などを製造する酒造メーカー
170周年	1856年 安政3年	下津醤油 株式会社	津市	三重県産原料使用の丸大豆醤油を主力に「キュー・ボシ」ブランドの商品を展開
140周年	1886年 明治19年	九鬼産業 株式会社	四日市市	ごま油を主力としたごま製品の製造と肥料なども製造
130周年	1896年 明治29年	井村屋 株式会社	津市	「肉まん・あんまん」や「あづきバー」など三重県を代表する食品メーカー
110周年	1916年 大正6年	株式会社 松阪鉄工所	津市	商標登録している「MCC」ブランドは国内外に知名度を有している
80周年	1946年 昭和21年	株式会社 ミエライス	津市	「やっぱりおいしいミエライス」で認知されているコメ類専門メーカー
		株式会社 マルヤス	津市	県内12店舗を展開「マルヤス」「BASIC」で知名度を有する大手食品スーパー
		株式会社 大津屋	四日市市	創業当時からNTNの販売代理店として軸受関連商品などを取扱う
		株式会社 杉本組	四日市市	企業の施設建築や公共工事を手掛ける地場ゼネコン
		株式会社 扇港電機	四日市市	全国有数の電気設備資材商社
		TANIX 株式会社	四日市市	三重県最大手の石油製品卸業者
		太陽化学 株式会社	四日市市	食品用乳化剤などの食品素材製造業
		中日臨海バス 株式会社	四日市市	企業送迎バス事業を中心に一般貸切旅客自動車運送業を手掛ける
70周年	1956年 昭和31年	株式会社 東邦鋼機製作所	四日市市	次世代半導体基板平坦化加工装置の製造販売を手掛ける
60周年	1966年 昭和41年	株式会社 スカイブルー	いなべ市	固定用産業展との製造で長年の歴史を有する
		あづまフーズ 株式会社	菰野町	たこわさび元祖の珍味製造
50周年	1976年 昭和51年	アサヒグローバルホーム 株式会社	四日市市	地域密着型の県下最大手の住宅ビルダー
		株式会社 おにぎりの桃太郎	四日市市	地元ソウルフードとしてメディア掲載多数のおにぎり店
		株式会社 アレクシード	津市	ソフトウェアの設計・開発・販売・導入まで幅広く対応
		エステートケミカル 株式会社	伊賀市	頭髪用化粧品を主体とした化粧品製造を手掛ける
40周年	1986年 昭和61年	三重テレビエンタープライズ 株式会社	津市	「MTV」の名称で三重県を放送対象地域とするテレビ局
		株式会社 ユー	名張市	伊賀市・名張市や、四日市市においてタウン情報誌を発行
		株式会社 オブティ	川越町	尿素水製造販売業者。2024年3月TOKYO PRO Marketに上場
30周年	1996年 平成8年	株式会社 キタモリ	伊賀市	バスやタクシー等を用いた交通輸送事業であるが、幅広く事業を展開
20周年	2006年 平成18年	三重交通グループホールディングス(株)	津市	運輸、不動産、流通、レジャーサービス事業など展開の三重交通グループ持株会社
		江戸橋不動産 株式会社	津市	津市周辺地区にて不動産販売・仲介事業を手掛け、賃貸マンションを複数所有
		株式会社 みえかつ	伊勢市	静岡県焼津港に水揚げされるカツオ・マグロなど鮮魚買付を手掛けている業者
		株式会社 三宅工業	松阪市	橋梁足場を得意とするとび工事業者
10周年	2016年 平成28年	さんよう生コン 株式会社	松阪市	年間約1万5,000立米の製造プラントを持つ生コン製造業者

就任経緯別では、創業者と同族承継が8割超を占める

現経営者の就任経緯が判明した三重県内企業を分析したところ、就任経緯として最も多いのは、「創業者」で321社(構成比38.4%)、次いで子どもなど血縁者が就任した「同族承継」が382社(同45.7%)となり、「ファミリー」企業(創業者および同族承継の企業)だけで8割超を占めた。うち、代表者の持ち株比率が51%以上の「オーナー」企業は165社判明した。

また、周年別に就任経緯の割合を比較すると、10周年と30周年では創業者が過半超を占めている一方、50周年では同族承継と内部昇格で6割超を占めており、世代交代の進展が見られる結果となった。



周年を契機に、記念サイト開設やプロモーションの動きも

上述した、三重県では2026年に誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業を展開している。特設サイトを開設し、県の歴史紹介や記念イベント情報を発信するほか、県民参加型のアイデア募集や企業・団体とのパートナー制度を通じて、地域一体で周年を祝う取り組みを進めている。さらに、記念ロゴの活用、観光キャンペーン、教育プログラムなど多彩な企画を通じて、150年の歩みと未来への挑戦を広く発信している。

企業の取り組みでも、取引先を招待してのパーティーや周年をきっかけに販売強化を目指したセールスプロモーションを実施するなどの企画なども聞かれる。

近年、周年企業は、ひとつの節目として、記念式典のみならず中期経営計画に周年施策を組み込む企業も増えている。周年を契機に、各社のさらなる成長が期待される。